

日本語論文「山形県内企業の SDGs 対応の現状と今後の進展に向けた一考察」

2021 年 1 月 31 日発行 東北公益文科大学総合研究論集第 39 号

著者：倉持 一

内容

2030 年までに解決すべき 17 のゴールとその達成に向けた具体的な期限や数値目標などが示された 169 のターゲットから構成されている SDGs であるが、日本は所外国に比べて SDGs への対応が遅れている指摘されている。現在日本では国を挙げて SDGs の推進に取り組むようになり、経済活動の主人公である企業の果たすべき役割は大きいと言える。本調査は、全国規模で実施されたものであり、日本企業の最新の SDGs 対応を把握する上で有意義なものである。ここでは「SDGs の取り組み状況」と「SDGs の 17 目標に対する注力度」の 2 つの質問項目に的を絞り、全国企業と東北 6 県企業との比較考察を実施されている。SDGs に対して「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と回答した山形県内企業の割合が、全国企業と同程度であり、かつ東北 6 県企業よりもわずかながら高いということが分かった。しかし他の結果から SDGs を知りながらまだ実践段階に至っていない企業が山形県内に多く存在していることが分かるということも考えられる結果となった。また本稿では中小企業の SDGs の非認知度を集計したのも示しており、SDGs を「全く知らない（今回の調査で初めて認識）」と回答した中小企業は 84.2%と大企業とは逆に大半の中小企業は SDGs を認知していなかったらしい。山形県内企業の SDGs 各目標に対する注力度の特徴は「パートナーシップ、陸や海の自然の豊かさ、まちづくりといった、日常生活

に身近な社会課題への関心が高い一方で、エネルギーや気候変動問題、そして平和や平等といった可視化が難しい社会課題への対応が遅れている」という点にある。今後どの企業にとっても SDGs への取り組みを強化させる必要がある。

## 感想

中小企業の論文の執筆のための話し合いの中で SDGs が出てきたのがきっかけで SDGs についての論文を読もうと決めていた。現代 SDGs の重要性や SDGs を手段とした経営戦略が期待されている中で、日本が遅れをとっていることは少しショックだった。たしかに可視化の難しい項目のある中で理解や実践は簡単な事ではないだろう。なにか一つでも項目を特化した企業が増えてほしいと私たち中小企業班の一員として感じる。今回の調査対象は山形県だったが、大阪や東京の都会はどうなのか気になった。都会ほど競争率の増加や環境への配慮が必要になってくる中でどのように、SDGs を取りくんでいるのか知りたい。